

事務 事業名	コード1	41400	干潟公民館活動費	課	生涯学習課		
	コード2		41300(干潟公民館管理費含む) ☐ 主要事業	所属班	社会教育施設班		
				電話番号	68-3111	内線	-
施策 体系	基本方針	4	心豊かな人と文化をはぐくむまちづくり	予算	会計		款 項 目
	施策	5	生涯学習の充実	科目	一般会計		10 4 7
	施策の展開	4	生涯学習講座の充実・人材育成	根拠	社会教育法、旭市公民館の設置及び管理に関する		
	基本事業	243	生涯学習講座の開催	法令	条例、規則		

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない						
☒ 単年度繰返 ☒ 昭和 49 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	地域における生涯学習活動を担う施設として、施設の維持管理及び運営を行う。 また、市民が新しい知識を得たり、さまざまな体験をし、健やかな生涯を過ごすための学習の場、交流の場として情報の提供を行い、各種講座教室の開催をする。 【開館時間】9時～17時。但し、夜間利用がある場合は21時まで開館。【閉館日】月曜、祝日、年末年始 【館内施設】大ホール、会議室4、和室4、調理実習室1、図書室1 【業務の流れ】 ・施設の維持管理：通年 ・貸館業務、図書貸出：随時 ・主催事業及び教室等の開催：次年度開催予定事業及び教室の検討(10月頃)→内容について検討→公民館運営審議会で事業内容の審議→開催要項等の作成→受講生募集・受付(教室・新年度4月)→教室の開催(5月以後)及び主催事業の開催(随時)						

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(25年度の実績)		単位：千円
1. 臨時雇賃金	705	1人×週3日×9ヶ月
2. 委託料	4,549	シルバー人材センター夜間受付、清掃、浄化槽点検、警備保障
3. 光熱水費	2,416	電気、ガス、水道料金等
4. 報償金	934	講座講師謝金
5. その他	2,801	使用料、賃借料、修繕工事費
【前年度比増減理由】日常清掃業務の委託料が増えたため【歳入】公民館使用料：22千円		
② 延べ業務時間の内訳(25年度の実績)		単位：時間
25年度 2,015時間×3人		
※(①施設の維持管理415時間 ②講座・主催事業500時間 ③貸館事業900時間 ④図書貸出等200時間)×3名		

事業費	費目内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
事業費	1. 臨時雇賃金	千円	798	966	705	1,126
	2. 委託料	千円	501	618	4,549	728
	3. 光熱水費	千円	2,217	2,830	2,416	2,468
	4. 報償金	千円	741	912	934	958
	5. その他	千円	5,615	4,345	2,801	7,023
事業費計(A)		千円	9,872	9,671	11,405	12,303
うち一般財源		千円	9,795	9,645	11,183	12,295
人件費	正規職員従事人数	人	3.17	3.00	3.00	3.00
	延べ業務時間	時間	6,381	6,045	6,045	6,045
	人件費計(B)	千円	24,248	22,971	22,971	22,971
トータルコスト(A)+(B)		千円	34,120	32,642	34,376	35,274

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	⑤ 活動指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	25年度実績(25年度に行った主な活動) ・施設の維持・管理 ・貸館業務、図書の貸出し ・主催事業 4事業 ・主催教室 12事業 26年度計画(26年度に計画している主な活動) ・施設の維持・管理・貸館業務、図書の貸出し ・主催事業 5事業 ・主催教室 11事業		ア 施設管理費	千円	8,784	9,392	10,175	11,014
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⇒	⑥ 対象指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	・市民 ・地域住民(干潟地区)		ア 人口(4月1日現在)	人	69,749	69,223	68,725	68,241
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	・利用者が安全、快適に施設を利用できる。 ・主催事業並びに主催教室等を通じ、コミュニケーションの場が広がり、又、生涯を通し趣味、新たな生き甲斐を見出すことができる。		ア 延べ利用者数	人	10,167	7,977	7,936	8,000
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けれるのか	⇒	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	・自主的活動の推進 ・人材育成		ア 干潟公民館を当該年度に利用しているサークル数	団体	11	12	12	13
上位目的			イ ボランティア・本の読み聞かせ者数	人	3	5	6	5

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
平成17年に1市3町が合併し、今まで当該公民館としては、主催事業及び学級講座については実施していなかったが、合併前の他市町公民館等との均衡を図るため実施することとなったものである。	・施設・設備の老朽化が深刻な問題となっており、建物本体については建築基準法に基づく定期報告により多くの指摘事項があげられ、設備についても保守点検などにおいて多くの指摘事項が生じている。 ・耐震診断未実施	施設利用者から施設・設備の改善についての要望が多い。(雨天時のベランダの浸水や雨漏り、空調がほとんど効かない部屋がある、3階ホールの音響設備の改善等)

事務事業名	干潟公民館活動費 41300(干潟公民館管理費含む)	課名	生涯学習課	班名	社会教育施設班
-------	-------------------------------	----	-------	----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	市民の多様な生涯学習機会のニーズに対しての対応。また、市民の自主的な活動の促進、さらには知識を受け継ぎ広めていける者の人材育成を目的とした事業であり、生涯学習講座の充実・人材育成に即したものと考える。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	市民全般を対象とし各種教室等を開催しているため、適切と考える。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	社会教育法に定められた公民館であり市が運営するものである。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】	教室等については、新規の受講者が少なく同一人が数年にわたり継続して受講しているケースも見受けられる。初心者など誰でも参加しやすい教室・事業等を計画するなど、地域住民のより一層の公民館の活用法について検討する必要がある。 また、施設の安心・安全面を考えると、最低限耐震診断調査は実施すべきと考える。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】	・施設管理については、現在より費用をかけることにより、一層の安全性が確保できると考える。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：(海上公民館活動費、いいおかユートピアセンター活動費、その他社会教育施設) (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☒ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	他施設で同様の講座を実施している場合、当該施設において定員に満たない場合などは他施設への案内を行い統合を図っている。 今後、他の施設において同様の事業を展開している場合には、より一層の統合を図ることも可能である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	管理費については、施設・設備の老朽化により、多くの修繕箇所があり、また、耐震診断調査についても財政的に執行できない状況にある。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	・施設の維持管理については最低限の水準で行っているが、臨時職員等の活用により施設の運営が可能と思われる。 しかし、臨時職員等では、市民のニーズや地域課題等に対応した事業が出来ない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	・広く市民に開放しており公平である。 ・平成26年10月から施設利用者から使用料・手数料条例を見直し、減免要綱を策定して使用料を徴収していくため、公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果			(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	行革の一環として、事業の統廃合を進めているが、旧干潟地区から生涯学習の場が失われ身近な場所での学習する機会が失われてしまい施策に大きな影響を与えることが懸念される。
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可)		※2～3年後を目処にした方向性			(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐ 目的再設定 ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止		☐ 行政関与の見直し ☐ 事業統廃合・連携(関連事業：) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上		○																										
	維持																												
	低下																												
(2)改革改善案について																													
いつまでに		なにを、どうするのか？																											
平成27年度以降		施設・設備の老朽化が深刻な問題となっており、他施設への機能移転を行うか、他の生涯学習施設との統合、役割分担を図る。																											
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																													
地域住民の理解と丁寧な説明。 他公民館との協議・調整、業務にマッチした臨時職員等の確保																													